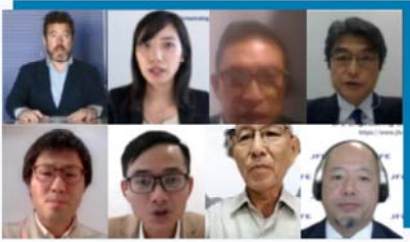




第 10 回 アジア・スマートシティ会議 報告書

-
- | | |
|-----------------------|-----------------|
| ● 都市ソリューション・循環経済ウェビナー | 2021年10月26日～27日 |
| ● ネットワークイベント | 2021年10月27日～28日 |
| ● 本会議 | 2021年10月28日 |
| ● ASEAN スマートシティウェビナー | 2022年3月10日 |



都市ソリューションウェビナー



循環経済ウェビナー



ネットワークイベント

【本会議】



テーマ別セッション1
横浜市立大学、CITYNET 横浜プロジェクトオフィス
SDGs 及び New Urban Agenda 実現に向けた
今後の都市づくりへの学生提案



テーマ別セッション2
横浜市海外事務所
(ニューヨーク、フランクフルト、ムンバイ)
スタートアップとの連携によるスマートシティ
及びサステナビリティの促進



テーマ別セッション3
地球環境戦略研究機関
VLR (自発的自治体レビュー) :
都市の変容を加速化する



テーマ別セッション4
スマートシティ・インスティテュート
日欧アジアのスマートシティ
地域を越えた共創の実現に向けて



テーマ別セッション5
アジア開発銀行、アジア開発銀行研究所
低炭素で回復力のある都市のための
統合的アプローチ



テーマ別セッション6
YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE
横浜からお届けする新しい都市開発について



テーマ別セッション7
横浜市温暖化対策統括本部・国際局
ゼロカーボン社会の実現に向けた都市間協力



テーマ別セッション8
世界銀行東京開発ラーニングセンター
持続可能な都市をデザインする低炭素化の取組



クロージングセッション
横浜宣言の発信



Asia Smart City Conference

目次

■ 第10回アジア・スマートシティ会議	1
■ 都市ソリューションウェビナー・循環経済ウェビナー	2
■ ネットワークイベント	4
■ 本会議	6
主催者・キーノートスピーチ／イントロダクション	7
テーマ別セッション1：SDGs 及び New Urban Agenda 実現に向けた今後の都市づくりへの学生提案	8
テーマ別セッション2：スタートアップとの連携によるスマートシティ及びサステナビリティの促進	9
テーマ別セッション3：VLR（自発的自治体レビュー）：都市の変容を加速化する	10
テーマ別セッション4：日欧アジアのスマートシティ地域を越えた共創の実現に向けて	11
テーマ別セッション5：低炭素で回復力のある都市のための統合的アプローチ	12
テーマ別セッション6：横浜からお届けする新しい都市開発について	13
テーマ別セッション7：ゼロカーボン社会の実現に向けた都市間協力	14
テーマ別セッション8：持続可能な都市をデザインする低炭素化の取組	15
クロージングセッション：横浜宣言の発信	16
■ 横浜宣言	19
■ ASEAN スマートシティウェビナー	20
■ 参考資料	21
■ 本会議登壇者リスト	22

アジア・スマートシティ会議（ASCC）について

私たちは「スマートシティ開発」を、持続可能な都市づくりであると考えています。私たちの目指すスマートシティ開発とは、バランスの取れた持続可能な開発を推進し、公民連携によって生み出された様々な革新的技術を活用することにより、市民の生活の質を向上させるまちづくりです。これまで、国際社会の様々な場面で「スマートシティ」に関する議論が行われてきましたが、こうした議論の積み重ねを経て、今、私たちに求められているのは、具体的なアクションです。

アジア・スマートシティ会議は、アジア諸都市、政府機関、国際機関、学術機関及び民間企業等の代表者が一堂に集まり、経済成長と良好な都市環境が両立する持続可能な都市づくりの実現に向けた議論を行う国際会議です。2012年から毎秋に開催しているこの会議では、各都市の代表者から提示される都市課題や成長へのビジョン、民間企業や学術機関による革新的ソリューションの提案、及び公民連携を資金面で支援する国際機関の施策など、世界の様々な知見（ベストプラクティス）が共有され、参加者が新しいビジネスチャンスを発見できる場も提供しています。

第 10 回アジア・スマートシティ会議 (ASCC)

第 10 回アジア・スマートシティ会議

第 10 回アジア・スマートシティ会議 (Asia Smart City Conference) (以下、「ASCC」という。) では、「カーボンニュートラルの実現に向けた都市間連携によるスマートシティ～コロナ時代の展望～」をメインテーマに掲げました。アジアにおけるスマートシティ開発の情報のハブとしての役割を高めるとともに、オンラインを活用したビジネスマッチングを実施するなど、広くキープレイヤーの出会いの場を提供し、経済・社会・環境的に持続可能な都市づくりに向けて、ビジネス機会の一層の創出を目指しオンラインで開催いたしました。

本会議の各セッションは横浜市立大学、CITYNET 横浜プロジェクトオフィス、横浜市海外事務所 (ニューヨーク、フランクフルト、ムンバイ)、地球環境戦略研究機関 (IGES)、スマートシティ・インスティテュート、アジア開発銀行 (ADB)、アジア開発銀行研究所 (ADBI)、YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)、横浜市温暖化対策統括本部・国際局、世界銀行東京開発ラーニングセンター (TDLC) が企画しました。会議全体で 75 名を超える有識者によって議論が行われ、会議結果を「第 10 回アジア・スマートシティ会議 横浜宣言」として取りまとめました。

横浜市は国から SDGs 未来都市に選定されています。いち早く 2050 年までの脱炭素化を宣言し、多様なステークホルダーと連携し、様々な取組を展開しています。ASCC においても、カーボンニュートラルや SDGs などの国際社会共通の目標の達成への貢献を目指します。

基本情報

第 10 回アジア・スマートシティ会議

メインテーマ

「カーボンニュートラルの実現に向けた
都市間連携によるスマートシティ～コロナ時代の展望」

日程: 2021 年 10 月 26 日 (火) ～ 10 月 28 日 (木)

主催: 横浜市

共同運営者 (アルファベット順): アジア開発銀行研究所 (ADBI)、世界銀行東京開発ラーニングセンター (TDLC)

後援: 内閣府、外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省、国際協力機構 (JICA)、地球環境戦略研究機関 (IGES)、スマートシティ・インスティテュート (SCI-J)、シティネット、横浜市立大学

開催方式: オンライン開催

参加者数: 約 1,400 名

参加国・地域数: 36 各国・地域

参加登録機関数: 535 機関

都市ソリューションウェビナー・ 循環経済ウェビナー

都市ソリューションウェビナー

<キーノート>

バルセロナ市 Commissioner for Digital Innovation of Barcelona Council, **Michael Donaldson 氏**

<プレゼンター>

日本電気株式会社 交通・物流ソリューション事業部 交通ソリューションエキスパート **山谷 明美氏**

アイフォーコム株式会社 グローバル戦略室マネージャー **Erwin Avianto 氏**

株式会社竹中工務店 開発計画本部長 **岩井 透氏**

都市拡業株式会社 営業部 **井村 勝治氏**

株式会社オオスミ (Osumi Vietnam Co., Ltd.) エネルギーコンサルタント **Nguyen Quyet Thang 氏**

株式会社ファインテック タイ事務所 所長 **高木 正雄氏**

JFE エンジニアリング株式会社 海外管理部部長 / 官民連携推進グループマネージャー **高橋 元氏**

日程: 2021年10月26日(火曜日)

横浜市では、これまで、自都市の都市開発及びアジアをはじめとする海外諸国の都市開発への協力を通して、都市計画、建築、エネルギー・環境、水処理、廃棄物処理、通信等、様々な高度な技術・ソリューションを蓄積してきました。本ウェビナーは「都市ソリューション・ウェビナー～サステナブルでスマートな都市開発を加速する横浜ソリューション～」と題して、横浜市及び日本を代表するスマートシティ・カーボンニュートラル・循環経済に関する技術・ソリューションを有する企業が、それぞれの強みや海外展開の展望についてプレゼンテーションを行いました。また、基調講演として、欧州のスマートシティをリードする都市のひとつであるバルセロナ市のスマートシティ担当部局からご講演をいただきました。



循環経済ウェビナー

<モデレーター>

IGES-UNEP 環境技術連携センター副センター長 **Premakumara Jagath Dickella Gamaralalage 氏**

<スピーカー>

マンダウエ市 環境天然資源部長 **Araceli G. Barlam 氏**

マンダウエ市 環境天然資源部 廃棄物管理担当官 **Angelica Alcantara 氏**

株式会社グーン 専務取締役兼フィリピン支店長 **小西 武史氏**

アジア開発銀行 シニアアーバンデベロップメントスペシャリスト（廃棄物管理） **Terry Cho 氏**

日程：2021年10月27日（水曜日）

第9回 ASCC での廃棄物管理セッションにおいて、アジアの地方自治体が新たに直面している課題が議論されました。それは、COVID-19 感染拡大のための個人用保護具（PPE）のごみが急増している一方で、感染性廃棄物の適切な回収や処理方法が十分に確立されていないことです。フィリピンのマンダウエ市長の強いリーダーシップのもとで実行されている対策が紹介されたことを受け、今年度の本セッションでは、前回の議論をフォローアップし、マンダウエ市のその後の状況をご紹介頂くとともに今後の更なる対策について議論しました。

また、アジア開発銀行研究所主催会議から、循環経済に関する最新のトピックを共有しました。



ネットワークイベント

バーチャル展示会

<出展企業・組織の一覧（五十音順）>

- | | | |
|----------------|---------------------|---------------------|
| 1. アイフォーコム株式会社 | 6. 株式会社ファインテック | 11. 日之出産業株式会社 |
| 2. 株式会社オオスミ | 7. 株式会社マクニカ | 12. 日欧産業協力センター |
| 3. 株式会社おしん | 8. JFE エンジニアリング株式会社 | 13. 日本電気株式会社 |
| 4. 株式会社グーン | 9. 新明和工業株式会社 | 14. 横浜市 Y-PORT センター |
| 5. 株式会社竹中工務店 | 10. 都市拡業株式会社 | |

本会議のテーマである、コロナ時代に対応したイベントとして、バーチャルプラットフォーム上に、展示会場を設営しました。展示会場では、横浜市の都市ソリューションに関連する、市内企業、学術機関・研究機関、公的機関等計 14 社・団体が出展し、各企業・組織の担当者が自社の情報提供を行いました。



展示会場 1：バーチャル・ドックヤードガーデン



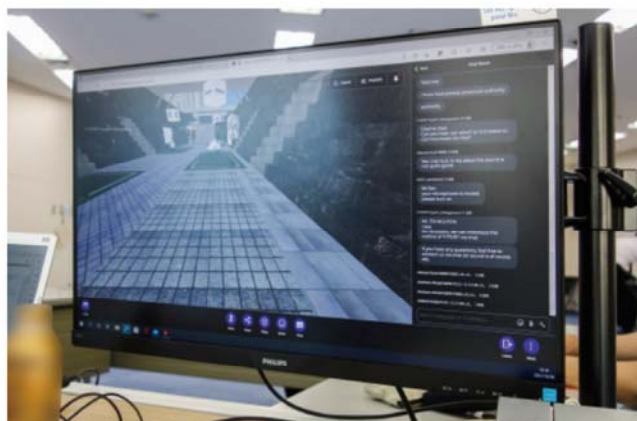
展示会場 2：バーチャル・赤レンガ倉庫前イベント広場

<バーチャル展示会場での交流の様子>



バーチャル展示会場では参加企業・組織各社がそれぞれのブースにて説明用スライドや動画を用いたプレゼンテーションを行い、参加者間の交流が行われました。

<バーチャル展示会参加者の様子>



参加者は各々のコンピューターからバーチャル展示場にアクセスし、本イベントに参加しました（写真はY-PORTセンター公民連携オフィスの特設スペースから参加した出展者）。

..... インフォメーション

バーチャル展示会の振り返り動画を横浜市の公式YouTubeチャンネルにて公開しています。是非ご覧ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=EkoKGuv4XEw>



本会議

日程：2021年10月28日（木曜日）

時間	チャンネル1	チャンネル2
10:30～10:35	イントロダクション	—
10:40～11:40	テーマ別セッション1 SDGs 及び New Urban Agenda 実現に向けた 今後の都市づくりへの学生提案	テーマ別セッション2 スタートアップとの連携によるスマートシティ 及びサステナビリティの促進
11:45～12:55	テーマ別セッション3 VLR（自発的自治体レビュー）： 都市の変容を加速化する	テーマ別セッション4 日欧アジアのスマートシティ地域を越えた 共創の実現に向けて
12:45～13:30	休憩	
13:30～13:50	主催者挨拶・キーノートスピーチ	—
14:00～15:00	テーマ別セッション5 低炭素で回復力のある都市のための 統合的アプローチ	テーマ別セッション6 横浜からお届けする新しい都市開発について
15:05～16:10	テーマ別セッション7 ゼロカーボン社会の実現に向けた都市間協力	テーマ別セッション8 持続可能な都市をデザインする低炭素化の取組
16:10～16:20	休憩	
16:20～17:30	クロージングセッション 横浜宣言の発信	—

主催者挨拶・キーノートスピーチ



山中 竹春
横浜市長

横浜市は国内でもいち早く脱炭素化を宣言した都市である。これからも日本及び世界のSDGs達成に貢献すべく、国際機関や海外都市と力強いパートナーシップを組む。また、SDGs達成に向けて、世界の主要都市がボランタリー・ローカル・レビュー（VLR）に取り組んでいる。本日、横浜市もASCCにおいて横浜版VLRを発表する。



横田 正文氏
国土交通省 海外プロジェクト審議官

日本はこれまで高度経済成長期における公害や、安定成長期における交通渋滞といった各成長段階で様々な都市課題を解決してきた。環境に優しい都市を実現していくためには、単体の技術のみでなく、インフラや生活様式をシステムとして組み合わせることが重要である。スマートシティ実現には関係者が一体となり取り組むことが不可欠となるため、今後も政府、地方自治体や関係者が一体となってビジョンを実現するために協力していきたい。



Bruno Carrasco 氏
アジア開発銀行
持続的開発・気候変動局 局長

コロナ禍によりこれまでの暮らし方を変えなければいけないことを気付かされた。ADBはこのような課題を分析し、出版物「COVID-19 and Livable Cities in Asia and the Pacific: Guidance Note（コロナ感染症と住みやすいまちづくりガイダンスノート）」で6つの新しい基準を示している。さらに、新しく作成したテクニカルノートでは気候変動や災害に対する強靭性を高め、低炭素の開発を加速させ、コロナ禍からの回復を図る内容が含まれている。スマートなまちづくりは、政策の中心にすべての人を位置付け、人々とインフラ、サービス、リソース、情報を繋げることである。



Sameh Wahba 氏
世界銀行
都市・防災・強靭性・土地グローバル
プラクティス グローバルディレクター

様々な地域や都市が、より頻繁で深刻度の高い気候変動の災害を受けている。グリーンテクノロジーを創造的に活用し、低炭素都市開発を促進させ、自然との繋がりを取り戻す必要がある。都市化が進むということは都市の関係者が協力し、低炭素化と人々の生活の質を向上させるための機会が増えるということも意味している。世界銀行の東京開発ラーニングセンター（TDLC）は、都市開発に関する日本と世界の優れた専門知識や取組を結び付け、知識の運用を支援するためのワンストップのナレッジハブとして機能している。気候変動対策や都市開発が直面している様々な緊急課題への対策に取り組むための知識交流の場となる。

イントロダクション



橋本 徹
横浜市国際局長

アジア・スマートシティ会議は今回で第10回の節目を迎える。世界規模のパラダイムシフトが起きている中、都市が直面する課題も変化している。今年は「カーボンニュートラルの実現に向けた都市間連携によるスマートシティ～コロナ時代の展望～」をメインテーマに掲げている。力を合わせて都市ソリューションを創出し、次世代のためにスマートシティの実現に取り組みたい。

テーマ別セッション 1

SDGs 及び New Urban Agenda 実現に向けた 今後の都市づくりへの学生提案

セッションオーガナイザー：横浜市立大学、CITYNET 横浜プロジェクトオフィス

<オープニング・リマーク>

横浜市立大学 副学長 **中條 祐介氏**

<モデレーター>

横浜市立大学 グローバル都市協力研究センター特任助教 **大森 文彦氏**

<学生フォーラムの概要説明>

横浜市立大学 教授 **鈴木 伸治氏**

IACSC 学生フォーラム参加学生（3グループより提案報告）

<コメンテーター>

マカティ市 都市開発局長 **Merlina G. Panganiban 氏**

横浜市 国際局 国際政策部担当部長 **武木田 雅大**

持続可能な都市の実現には、国際連携による知識と技術、取組のノウハウが必要。そのため、横浜市立大学は IACSC（International Academic Consortium for Sustainable Cities）を設立し、東南アジア各国の大学と学術交流を進めてきた。本セッションでは、横浜市立大学、タイのタマサート大学、インドネシアのハサヌディン大学、ベトナム国家大学の学生で構成される IACSC 学生フォーラムが、持続可能な都市づくりに対する提案を発表した。



..... キーポイント

- 人口の増加により、自然生態系に対してより大きな需要が生じており、都市の生物多様性に影響を及ぼしている。多くの種が絶滅の危機に瀕する中、効率的に資源を使い、生物多様性を守る必要がある。
- エコツーリズムの促進により自然保護に貢献するには、ツーリズム地区を明確にし、文化環境を守ることにより地域の個性を維持し、地元住民にも環境保全やエコツーリズムについて学ぶ機会を与えることが重要である。
- ベトナム・ホーチミン市の交通渋滞問題を解決するには、公共交通利用の意識啓発と交通インフラの整備が重要である。公共交通機関を提供し、利用を促進することにより、TOD を通して持続可能性を高めることができる。
- 横浜市をはじめ様々な都市にある中華街の類似点は、いずれも観光地になっていることである。中華街では、文化とコミュニティの創出が見られる。
- 様々な国において、中国からの移民は彼らのビジネス、通商、建築物等の文化を、移住先の国と適応させてきた。

テーマ別セッション2

スタートアップとの連携によるスマートシティ及びサステナビリティの促進

セッションオーガナイザー：横浜市海外事務所（ニューヨーク、フランクフルト、ムンバイ）

<イントロダクション>

横浜市国際局 米州事務所 副所長 谷澤 寿和

<基調講演>

タイ工業省 産業振興局 副局長 Passakorn Chairat 氏

<モデレーター>

横浜市国際局 米州事務所 プロジェクト・コーディネーター Nikolai Muth 氏

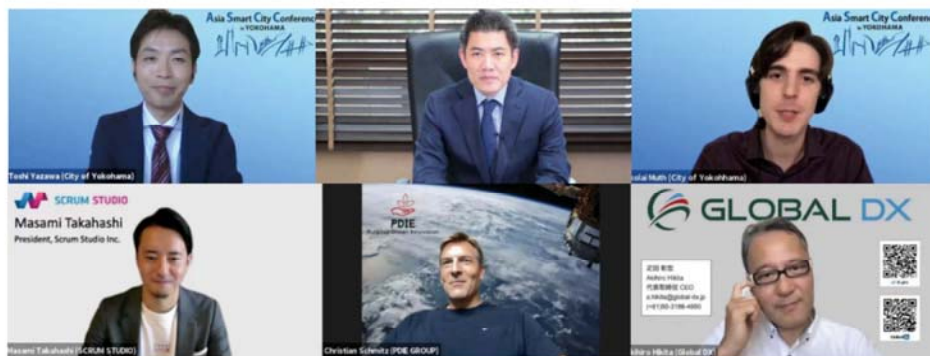
<パネリスト>

スクラムスタジオ株式会社 代表取締役社長 高橋 正巳氏

PDIE Group Founder Christian Schmitz 氏

株式会社グローバル DX 代表取締役社長兼 CEO 疋田 彰宏氏

変動性、不確実性、複雑性、曖昧性（VUCA）の時代において、スタートアップは新しい技術とソリューションを提案しており、スマートシティやサステナビリティの分野においても存在感が増している。本セッションでは、企業及び都市がいかにグローバルなスタートアップと連携していくかについて議論し、期待値の設定やマインドセットの変化の大切さについて議論した。



キーポイント

- スタートアップは経済的成長のための重要な要素となる。また、スマートシティを成功させ、サステナビリティを達成するために重要な要素でもある。
- スタートアップを大企業や都市と繋げる際に、言葉の壁や期待値の認識違い等は、乗り越える必要のある障壁である。
- 意味のあるコラボレーションを創出するには、大企業はスタートアップと同じ立ち位置で議論をすることが重要である。スタートアップと大企業はお互いに、距離を縮め、全てのプレイヤーがコミットすることにより、具体的な取組へ繋がる。
- 現在、日本の中と外で動きに大きな差がある。日本は大きなポテンシャルがあるため、日本の企業はマインドセットを変えていき、分析だけにとどまらず、実践に飛び込むことが大切である。

テーマ別セッション3

VLR（自発的自治体レビュー）： 都市の変容を加速化する

セッションオーガナイザー：地球環境戦略研究機関（IGES）

<オープニング・リマーク>

公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）理事長 **武内 和彦氏**

<モデレーター>

公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）都市タスクフォースプログラムディレクター **片岡 八束氏**

<スピーカー>

国際連合アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）環境開発課 地域持続可能開発コンサルタント

Samiuddin Ahmed 氏

都市・自治体連合（UCLG）アジア太平洋地区事務局長 **Bernadia Irawati Tjandradewi 氏**

シャー・アラム市 市長 **Datuk Zamani Ahmad Mansor 氏**（ビデオメッセージ）

シャー・アラム市 シニアアシスタントディレクター **Annie Syazrin Binti Ismail 氏**

内閣府 地方創生推進室 参事官補佐 **宮里 潤氏**

ブルッキングス研究所 持続可能な開発センター グローバル経済と開発シニアフェロー **Anthony F. Pipa 氏**

横浜市 国際局 グローバルネットワーク担当理事兼米州事務所長 **赤岡 謙**

2018年に世界で初めて自発的自治体レビュー（Voluntary Local Review：VLR）が発表されて以降、VLRを巡る動きが加速している。VLRは、地域レベルのステークホルダーの参加や地域のイノベーションを促し、都市がより持続可能になるための変容の一助となるフレームワークとして認識されている。本セッションでは、持続可能でレジリエントな都市開発におけるVLRの役割や、都市間の協力とネットワークやパートナーシップの促進に向けたVLRの活用可能性について議論した。



キーポイント

- VLRは、都市・地域におけるSDGsの進捗状況を示すためのツールであり、地域レベルでの2030年アジェンダと持続可能な開発目標の実施を促進させることが可能である。検討の際にステークホルダーの参画を促し、行政の異なる部門間のコミュニケーションの機会となる。
- VLRを行うにあたっての課題として、データの質や入手可能性が存在する。VLRは毎年、進捗を発表する必要があるため、都度データを収集し、検証することがVLRの鍵となる。
- VLRは、目標を設定することにより一番必要とされているアクションを明確にすることが可能。SDGsのモニタリングのツールだけでなく、アクションに繋がるような政策を促進させることが重要である。
- マレーシアのシャー・アラム市のVLRを支える原則は人、場所、経済的繁栄、平和、パートナーシップである。あらゆるコミュニティーグループやステークホルダー等との協力を強化し、活力に満ちた社会に貢献し、住みやすい街にするビジョンを掲げている。
- 日本政府では毎年、特に先進的にSDGsの達成に向けた取組を行っている10の自治体をSDGsモデル事業として選定している。選定された都市は毎年取組の進捗を報告し、フィードバックを受けながら進捗管理を行っている。これらの取組は政府のホームページ等で情報発信されている。
- VLRは都市間の協力を促進させ、ベストプラクティス、知識、イノベーション等を共有できる共通プラットフォームとなる。都市間で協力し合い、他のパートナー等と共に前に進むことができる。
- 横浜市は日本の自治体の中では先行的にVLRを策定し、山中市長が本日のこのASCCで発表した。今後、国際社会に発信していく。VLRは、都市間でのSDGs分野の国際貢献を進める好機になりうる。

テーマ別セッション4

日欧アジアのスマートシティ 地域を越えた共創の実現に向けて

セッションオーガナイザー：スマートシティ・インスティテュート

<モデレーター>

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート (SCI-Japan) 専務理事 **南雲 岳彦氏**

<パネリスト>

内閣府 地方創生推進事務局 企画調整官 **松野 憲治氏**

つくば市 政策イノベーション部長 **森 祐介氏**

Open & Agile Smart Cities (OASC) 議長 **Martin Brynskov 氏**

SmartCT エグゼクティブディレクター兼最高サステナビリティ責任者 **Kris V. Libunao 氏**

アジアの都市においてスマートシティ構築に向けたプロジェクトは既に開始されている。日欧アジアのスマートシティの取組や課題を共有のうえ、市民の Well-being を中心においたスマートシティや日欧アジアの地域を越えた協働機会の実現に向けて議論した。



..... キーポイント

- つくば市では先端科学技術を通じて人々の生活を改善し、市民の生活向上に向けた取組を行っている。次世代モビリティ、オンライン投票、学校における健康管理のデジタル化などの市民中心のスマートシティの取組を行っている。
- 欧州ではデジタルの進化等によりパラダイムシフトが起きており、グローバルなコラボレーションの機会が創出されている。一方、技術面での複雑さが高まり、地域行政レベルではうまく取り込めていない。地域行政レベルで適切な意思決定を支援できるよう、導入のハードルが低いプロセスや技術が必要になる。デンマークのデジタルトランスフォーメーションに係るガイドブックも参考になる。
- ASEAN ではデジタル化が進んでいる中、8割のデジタル関連の政府プロジェクトは必ずしもうまくいっていないと言われている。その理由としては、技術中心になりすぎていること、オープンデータが少ないこと、市民のサポートが少ないこと等が挙げられる。技術の導入は簡単だが、カルチャーを変えるのは難しい。公正、自由、オープン、スマートで持続可能な ASEAN のスマートシティ構築に向けて取組を継続する。
- スマートシティは、都市や国を超えた共通の課題に対応するユニークな解決策であり、国際的な協力が必要である。成功した取組を国際的に共有することが重要である。
- スマートシティの取組には初期段階から市民を巻き込むアプローチが重要。今回の ASCC のような世界の共通課題へ日欧アジアの都市が連携できる協働機会を創出することを目指す。

テーマ別セッション5

低炭素で回復力のある都市のための統合的アプローチ

セッションオーガナイザー：アジア開発銀行（ADB）、アジア開発銀行研究所（ADBI）

<モデレーター>

アジア開発銀行 太平洋局 都市開発・水事業課長 **Jingmin Huang 氏**

<スピーカー>

アジア開発銀行 南アジア局 都市開発・水事業課長 **齋藤 法雄氏**

<パネリスト>

アジア開発銀行 東アジア局 都市社会セクター事業 都市開発スペシャリスト **Arnaud Heckmann 氏**

ベトナム ダナン市 産業振興部長 **Truong Quang Trung 氏**

スイス連邦工科大学チューリッヒ校（シンガポール拠点）都市データスペシャリスト **Niraly Mangal 氏**

あらゆる都市で、環境に優しく、競争力があり、包括的でレジリエントな未来を実現する活動が始まっている。低炭素でレジリエントな回復策を講じることで、経済的妥協や総投資の増加を必要とすることなく、経済的利益、雇用、食料とエネルギーの安定性等を創出できる。本セッションでは、低炭素でレジリエントな未来を実現するため、統合的なアプローチの必要性について議論した。



..... キーポイント

- アジアは世界の温室効果ガス排出量の50%以上を占めており、その排出量は経済成長とともに急速に拡大している。アジアは低所得層が多く、都市の洪水などの気候変動の影響を大きく受けている。
- ADBはパリ協定と整合性のあるアプローチをとり、あらゆるステークホルダーとともに気候変動に対してレジリエントで低炭素な開発を進めていく。
- モンゴルの「Aimags and Soums Green Regional Development Investment Program」は、都市と周辺部の包括的な開発アプローチを採っている。これにより、都市部の人々の居住地をグリーンアグリビジネスの拠点にしていく。
- ベトナム・ダナン市ではエネルギー消費の効率化に向けて、政策や規制を通して低炭素開発を促進している。
- スイスの「Future Cities Laboratory」が開発した「UR-Scape」はインタラクティブであり、あらゆるソースから取得した、様々な粒度のデータを集め、都市開発に関する様々なシナリオの分析を可視化することができる。

テーマ別セッション 6

横浜からお届けする新しい都市開発について

セッションオーガナイザー：YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)

<モデレーター>

一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA) 顧問 **山口 泰広氏**

<プレゼンター>

JFE エンジニアリング株式会社 (YUSA 会員) 海外管理部部長 官民連携推進グループマネージャー **高橋 元氏**

日本工営株式会社 (YUSA 会員) コンサルティング事業統括本部 開発計画部 部長 **平野 邦臣氏**

横浜市 国際局 国際協力部長 **折居 良一郎**

<ビデオメッセージ>

AMATA Corporation, CEO, **Vikrom Kromadit 氏**

横浜市及び横浜市内企業は Y-PORT 事業を通じて、様々な都市課題に対して都市ソリューションを提案してきた。ASEAN 諸国の経済発展により、有力な現地民間事業者が現れ、民間主体で都市開発を進める事例も多数ある。YUSA は横浜市内企業を中心に結成された一般社団法人であり、行政・民間が有する知見を海外に展開することを目指している。本セッションでは、カーボンニュートラルや SDGs 時代の新しい都市開発について議論した。



..... キーポイント

- YUSA は横浜市と連携し、ASEAN 地域における都市開発や都市マネジメントに関するワンストップサービスを提供している。
- サステナビリティの思想を開発計画、実行、都市管理等の中心に置かない限り、質の高い開発は実現できない。
- みなとみらいの開発の成功要因の一つにエリアマネジメントがある。基本構想の段階から民間セクターが関わっており、その後、PPP のプラットフォームとして横浜みなとみらい 21 という組織が設立され、良質なエリアマネジメントを進め、みなとみらい地区、ひいては横浜市のブランドの構築につながっている。
- 横浜市と YUSA は CMaaS (City Management as a Service) のコンセプトを基に、海外での新都市、産業団地、スマートシティ、都市再開発等の様々な分野での知見の提供を目指している。
- また、横浜市内には、行政と市内企業が連携して、下水道や廃棄物管理等の分野で持続可能な都市形成に取り組んだ事例が多数あり、これらの実践経験を活かして海外への提案に取り組んでいる。

テーマ別セッション7

ゼロカーボン社会の実現に向けた都市間協力

セッションオーガナイザー：横浜市温暖化対策統括本部・国際局

【登壇者】

<モデレーター>

一般社団法人海外環境協力センター（OECC）理事 **加藤 真氏**

<プレゼンター>

タイ国温室効果ガス管理機構（TGO）能力開発・支援室 室長 **Thawachai Saengkhamasuk 氏**

バンコク都 環境局 局長 **Wirat Manassanitwong 氏**

環境省 地球環境局 国際連携課 国際協力・環境インフラ戦略室 室長 **杉本 留三氏**

横浜市 温暖化対策統括本部 副本部長 **奥野 修平**

三井住友銀行 ホールセール統括部 サステナブルビジネス推進室 室長 **金子 忠裕氏**

数多くの国や都市がパリ協定目標達成に向け、2050年までの脱炭素化を目指している。本セッションでは、都市・地域が協力し、知見を共有していくことや、都市間の連携実績や成功事例を世界に広げていくことの重要性について議論した。



キーポイント

- 地方自治体のパリ協定に関連した取組は、国のカーボンニュートラルへのコミットメントにとって重要である。
- 日本の環境省は JCM (Join Crediting Mechanism) を活用し、日本の脱炭素技術の海外への技術移転を促進している。これにより、政策レベルの連携だけでなく、具体的なプロジェクトレベルの連携が可能になった。脱炭素技術の普及とパートナー国での脱炭素プロジェクトの実施が目的としている。
- TGO (Thailand Greenhouse Gas Management Organization) は民間セクターに対して、緩和策をサポートしている。タイの「The National Energy Plan 2022」はグリーンエネルギーの促進やカーボンニュートラルの達成を目指している。
- 横浜市は、カーボンニュートラルを実現するための取組を、Bangkok Metropolitan Administration (BMA) と都市間協力して行っている。さらに、ASCC のネットワークは、先進的な取組の共有やネットワークの拡大を行う上で、効果的である。
- バンコクは 2030 年に向け、グリーンで暮らしやすい街、そしてレジリエントな街を目指している。気候変動に関する問題は、一都市だけでは解決が難しい。そこで、バンコクは JICA や横浜市から国際的な知見を取り入れて気候変動対策マスタープランを策定している。
- 以前は、サステナブルファイナンスはニッチなマーケットであったが、今は大きなマーケットになっている。金融機関も民間投融資を通じてサステナブルな取組を促進している。

テーマ別セッション 8

持続可能な都市をデザインする低炭素化の取組

セッションオーガナイザー：世界銀行東京開発ラーニングセンター（TDLC）

【セグメント 1 登壇者】

<モデレーター>

世界銀行 上級都市専門官兼 TDLC チームリーダー **Victor Mulas 氏**

<パネリスト>

世界銀行 上級都市開発専門官 **Narae Choi 氏**

【セグメント 2 登壇者】

<モデレーター>

世界銀行 上級都市専門官兼 TDLC チームリーダー **Victor Mulas 氏**

<パネリスト>

北九州市 環境局 環境国際部長兼アジア低炭素化センター 担当部長 **有馬 孝徳氏**

富山市 企画管理部 未来戦略室 室長 **青山 哲也氏**

横浜市 温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課長 **岡崎 修司**

グローバル都市は持続可能な開発への関与を強化し、SDGs やパリ協定の目標を達成するための取組を行っている。セグメント 1 では、世界銀行グローバル・スマートシティ・パートナーシップ・プログラム（GSCP）の現状把握や、GSCP の教訓を共有した。セグメント 2 では、日本の事例として、横浜市、富山市、北九州市のスマートソリューションについて共有した。



..... キーポイント

- 世界銀行の GSCP は、サステナブルな都市に向けてスマートソリューションを提供した。バングラデッシュではコロナ回復プロジェクト、インドネシアでは 3D モデルプロジェクトをサポートした。上流のコンセプト作りと実際の投資を繋げることが重要であり、今後も引き続き実行していく。
- 富山市は公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを目指している。全ての人が利便性を実感することができるコンパクトシティ政策を構築している。最近の富山市のスマートシティの取組としては、センサーの導入や民間事業者との実証実験などがある。
- 北九州市は昔から環境問題解決に向け、環境政策を展開していた。様々な連携を通じ、コンパクトシティの構築を目指している。北九州市のスマートコミュニティ創造事業の主な取組は、エネルギーマネジメントや水素活用である。
- 横浜市の温暖化対策実行計画は、2050 年までに温室効果ガス実質排出ゼロの実現を目標としている。この実現には、現状の取組だけでは不十分であり、イノベーションを起こしていくことが必要不可欠。横浜市は市民と企業の両方にアプローチし連携しながら、サステナブルな取組を促進していく。

クロージングセッション：横浜宣言の発信

【ASCC10年間の実績と第10回会議の振り返り】

横浜市国際局長 橋本 徹

【セッション登壇者】

<モデレーター>

横浜市国際局長 橋本 徹

<コメンテーター>

アジア開発銀行研究所 所長 國部 哲史氏

世界銀行 上級都市専門官兼 TDLC チームリーダー Victor Mulas 氏

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート (SCI-Japan) 専務理事 南雲 岳彦氏

横浜市立大学 教授 鈴木 伸治氏

国際連合人間居住計画 (国連ハビタット) アジア太平洋地域代表 是澤 優氏

Y-PORT センター アドバイザー Bindi Rohani 氏

【閉会挨拶】

横浜市長 山中 竹春



概要

2012年に始まったアジア・スマートシティ会議を10年単位で振り返ることで、都市を取り巻く環境の変化や、それに応じた都市の在り方の変遷を確認した（次頁参照）。

第10回会議での議論を振り返り、今後都市に求められる役割・機能・可能性等について「横浜宣言」としてとりまとめ、発信した。

横浜宣言を受けて、6名の識者から都市による国際会議の開催意義や、新興国の成長に合わせた都市間協力やスマートシティ・ビジョンの変化、今後の展望について講評を頂いた。

キーポイント

- アジア・スマートシティ会議は記念すべき第10回目を開催した。この間、横浜市のリードのもと世界銀行やアジア開発銀行をはじめとする多くの組織の協力を得て、国際会議として成長しながら、都市間協力やスマートシティのあり方について議論を継続してきたことに意義がある。都市が抱える人口は今後も益々増加すると言われているが、アジアの都市は依然として脆弱性を抱えている。引き続き、都市間対話を通してプラクティスを共有し、皆が便益を享受できるよう、横浜から世界にビジョンを発信し続けることが期待される。
- IoTやAIなどの技術が世界的に拡大した結果、途上国においても高度なスマートシティソリューションの展開が可能になり、都市間の格差は縮まりつつあった。しかしながら現在、気候変動の甚大化やコロナ禍により多くの地域内において社会的格差が増大する脅威に晒されている。このような状況下で、都市開発はより一層包摂的で気候変動や自然災害に強く、持続可能であることが求められている。またあらゆるレベルでSDGsの取組が求められる中、地方自治体におけるVLR/VSR策定の支援を通じたSDGのローカリゼーションも着実に進められていく必要がある。既にアジアでも多くの都市がグリーンかつスマートなソリューションに取り組んでいるが、そのような政策的イニシアチブは都市のレジリエンスや持続可能性に貢献するものといえる。
- スマートシティのコンセプトは、この10年間でデータ志向に、また、トップダウン・アプローチからボトムアップへと変化している。市民参加がより重要であり、スマートシティが目指すべきものとして、これまでの持続可能な開発に加えてwell-being（市民の幸福感の向上を目的とした開発）が掲げられるべきである。
- 今後の都市間連携は、国境を越えた共創の精神が大切である。このとき、アジアにとどまらずにグローバルスケールでの対話を通じて、スマートシティコミュニティの拡大が求められる。
- テクノロジーの導入においても都市間連携が求められている。都市運営における重要な課題の一つにデータの管理・利活用があり、より質の高い都市サービスの実現のために不可欠である。イノベーションや効率化を目的とした実践と検証を継続的に実施していくべきである。そして、好事例については都市間で共有し各都市の政策へ適用していくことが必要である。他者から学ぶことはパンデミックにおいても有効であり、これを実践した国はより効果的な対応ができています。
- しかしながら、情報格差は依然として顕在している。スマートシティの更なる発展に向けてナレッジの蓄積と共有の重要性が益々高まっている。企業・行政・市民・大学・研究機関・金融機関・NPO・NGOなど、様々な主体間の連携がますます重要になっている。また、持続可能な都市運営を担う人材の育成も重要である。
- 2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、既に多くの都市が各々の取組を進めているが、長期的な取組が重要となる中、2030年、2050年といったマイルストーンを設定した上で、都市計画を常にアップデートすることが求められる。

ASCC10 年間の実績

今回のASCCは第10回の記念すべき年ですので、これまでの歴史を振り返りたいと思います。この会議が発足した当初は、会議の規模はまだ小さいものでした。ASCCは日経BPが開催したイベントであるSmart City Weekの一環として、都市間・地方自治体の会議として始まり、持続可能な都市形成に向けたビジョンや計画、質の高いインフラ等に関する議論を重ねてきました。会議を重ねる中で、参加都市が増え、政府機関、国際機関に加えて民間セクターや大学・学生も参加するようになるなど、参加者の多様化が進みました。第8回ASCCでは57の参加都市を横浜にお迎えしましたが、同時に、世界経済フォーラムとも協力をし、グローバル・スマートシティ・アライアンスの設立、ASEANスマートシティーネットワークイベントとの連携開催がありました。

また、この期間には様々な機関との連携が大いに進みました。2017年に第50回目のADB年次総会が横浜で開催されました。世界銀行の新しいイニシアチブである世界銀行都市間パートナーシッププログラムにも参画しました。横浜市立大学では国際的なコンソーシアムが誕生しており、様々なナレッジプロダクト生まれています。また、民間セクターの様々な方々が参加するプラットフォームも誕生しています。横浜市ではY-PORTセンターが設立され、ネットワーク手法のDXによって世界との繋がりがより密になっています。

ASCCで扱うテーマも多様になってまいりました。例えば、気候変動に関しては、近年、日本では台風や洪水の被害が増えています。世界中で同じようなことが起こっており、気候変動が現実のものとなっています。私たちはカーボンニュートラルティリーに関して真剣に取り組んでいかなければなりません。ASCCでは会議の結果を横浜宣言としてまとめてCOP等の国際会議で報告しています。そして第10回会議の結果もグラスゴーで開催されるCOP26で報告したいと思います。この自治体間の会議結果を政府間の国際会議に継続的に発信してきたこともアジア・スマートシティ会議の10年間の軌跡だと考えます。



第10回アジア・スマートシティ会議 横浜宣言

(サステナブルな都市に向けた潮流)

1. 持続可能な開発目標 (SDGs)、第三回国連人間居住会議 (ハビタット 3) で採択されたニュー・アーバン・アジェンダ、国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) で採択されたパリ協定などの国際目標へのコミットメントを再確認しました。

多くの都市が、都市経営の基本政策としてカーボンニュートラルを採用し始めていますが、低炭素の取組は一朝一夕には進まないことから、長期の目標設定に基づき、バックカスティングで中期・短期の目標設定および具体的な取組を進めること、マクロ環境変化に対応して柔軟に見直すことが必要です。横浜市の定める温暖化対策実行計画「Zero Carbon Yokohama」もこうした考え方に基づいて策定・改定が行われています。また、アジア諸国においても同様に、長期的な低炭素化の目標を設定し、この実現に向けた具体的な取組や、都市間の相互協力を実施する例が増えてきています。

さらに、SDGs への関心の高まりとともに、自治体による自発的な SDGs 進捗レビューである VLR 実施を発刊した自治体は世界で 100 を超え、日本政府としても積極的な後押しを表明しています。VLR は、地域レベルのステークホルダーの参加や地域のイノベーションを促し、都市がより持続可能になるための一助となる枠組みとして期待されます。

(都市課題と対応の方向性)

2. 都市の高密度化は、生産性の向上と都市住民の所得の増加につながる社会環境を整えましたが、同時に、持続可能な開発への道を阻む新たな都市問題をもたらしてきました。また、COVID-19 の感染拡大は、不十分な物理的インフラ、基幹サービスへの不平等なアクセス、インフラシステムの不備、人口の過密などの問題をより一層、浮き彫りにしました。

こうした中、SDGs やパリ協定の目標達成にも貢献する持続可能な都市を創っていくために、マクロ環境の変化への対応や費用対効果等も踏まえた、適切な取組の優先順位付けに関する必要性が共有されました。

加えて、都市は低炭素と経済の両立を目指すべきであること、低炭素に向けた施策は、グリーン投資、イノベーション創出、雇用創出等を通して私たちの生活をより豊かにする機会となり得ることを確認しました。

(ソリューションの進化が都市にもたらす可能性)

3. 世界的なスマートシティの重要性の認識の浸透や、デジタル技術の進展に伴い、都市におけるデータの取得・連携、可視化や、都市及び民間部門がこうした「オープンデータ」「ビッグデータ」を利用できる機会が増加しています。こうしたデータ利活用の拡大は、短期的にはより効果的なコロナ対策、中長期的には環境負荷の低減、健康寿命の向上や教育の充実、企業の生産性向上やより質の高いサービスの創出等に繋がっていくでしょう。

また、都市が喫緊の都市開発問題に対処するためには、必ずしも最先端のテクノロジーを採用するだけでなく、近年進化している低コストでインパクトの強いスマート・ソリューションも重要であることが認識されました。

さらに、こうした技術的な進化だけでなく、ライフスタイル等のソフトも含めて、都市をトータル・パッケージとして海外展開していくという新たなビジネスモデル、例えば、サービスとしての都市経営 (CMaaS) といったビジネスモデルの提案について、アジアをはじめとする新興国の都市開発への寄与可能性についても、ポジティブな議論が行われました。

(都市づくりへの新たなプレーヤーの参画)

4. サステナブルな都市づくりに向けて、従来から重要な役割を担ってきた公共団体や大企業に加えて、スタートアップ企業や大学等、新たなプレーヤーの参画を拡大していくことの重要性が認識されました。

変動性・不確実性・複雑性・曖昧性 (VUCA) の時代において、世界的に新しい技術とソリューションを提案するスタートアップが次々と生まれており、スマートシティやサステナビリティの分野においてもその存在感を増しています。今後、あらゆる都市づくりにおいて、スタートアップとの連携は必要不可欠となっていくでしょう。

加えて、未来を担う人材の育成や新たなアイデアの創出という観点からは、アジア諸国において大学間交流が進んでいることは注目すべき点といえます。こうした大学の先進的な研究や新たな構想を、いかに実際の都市づくりに取り込んでいくかという点も、都市の魅力向上に向けてより重要になっていくと考えられます。

(都市間連携の進化)

5. 政府間協力や個別企業間の技術協力に留まらず、さらにアジアの枠にも留まらない、新たな都市間連携の可能性についても先進的な議論が行われました。近年のアジア諸国の経済発展は目覚ましいものがあり、各国で有力な現地民間企業が現地行政機関に代わって、都市開発を主導する事例も多数見られます。そのため、今後のスマートシティ開発における都市間協力では、双方の都市の民間・行政がより一層、連携しながら事業を進めていく必要があります。

さらに、スマートシティの取組が世界各国で進んでいることに鑑みると、日本は今後、アジアだけでなく欧州等、他地域の都市とも連携を深めていくことが必要になるでしょう。地域の枠を超えて、各都市が相互の強みを活かして脱炭素、循環経済、次世代モビリティ、市民のウェルビーイング等の分野で協力し合いながら、都市の高度化を図っていく時代が来ています。アジア・スマートシティ会議での提案により立ちあがった Asia Smart City Alliance (ASCA) は、情報共有の連携推進のプラットフォームとして、都市間連携の一躍を担うことが可能です。

ASEAN スマートシティウェビナー

開催趣旨

テーマ：「ASEAN スマートシティのいま Vol.1」

開催日時：2022年3月10日（木）15:00～17:40

第10回アジア・スマートシティ会議で議論された幅広いテーマのうち、ASEAN 諸都市における都市開発事業に焦点をあてて、開発者のニーズや有識者から最新の潮流を紹介する。また、第二部では、これに対応した日本のソリューションについて知見を共有し、現地展開するための手法や公的支援等に関する最新情報を提供する。上記情報を国内外の企業等と共有することで、ASEAN におけるスマートシティ開発を促進する。

<第一部セッション概要>

2020年から長期化する新型コロナウイルス感染症の流行は、私たちの生活スタイルに大きな影響を及ぼしており、都市に求められる機能も変化してきています。また、SDGs やパリ協定への対応、進化するデジタル技術等も、都市のあり方に影響を及ぼしています。こうしたなか、ASEAN においても、今後の都市づくりに求められる要素に変化が起きていると考えられます。今後、横浜市内企業を含む本邦プレーヤーがより主体的にASEAN 都市づくりに参画し、価値提供していくためには、現地ニーズを正しく捉えることが必要です。

そこで、本セッションでは、ASEAN の都市づくりに精通した専門家から、近年の事例や現地の声について紹介頂きます。さらに、今後より強く求められる要素や他の先進国の動向、日本への期待について議論を行いました。

テーマ：ウィズコロナ・ポストコロナにおける ASEAN の都市づくりの潮流

【プレゼンテーション】

AMATA Corporation, Chief Investment Officer, **Lena Ng 氏**

Sinar Mas Land, General Manager, Corporate Strategy, **Djemi Lim 氏**

Fundacion Metropoli, Founder and CEO / Special Advisor for Y-PORT Center, **Alfonso Vegara 氏**

【パネルディスカッション】

<モデレーター>

横浜市国際局長 **橋本 徹**

<パネリスト>

Centre for Liveable Cities / Ministry of National Development, Singapore, Director, **Ong Eng Kian 氏**

CityNet Special Adviser and Special Advisor for Y-PORT Center, **Mary Jane C. Ortega 氏**

<第二部セッション概要>

第一部で議論した ASEAN のニーズに対して、日本側が個別のソリューション展開だけでなく、都市開発をパッケージとして展開していくためには、関連する産官学等のプレーヤーがそれぞれの強みを理解するとともに、戦略的に連携していくことが必要です。

そこで、本セッションでは、実際に ASEAN 都市開発に様々なバリューチェーンで関与している本邦企業から、最近の取組事例やそこから得られた知見・教訓等について紹介頂きました。さらに、今後のより一層の ASEAN スマートシティづくりへの参画促進に向けて、現地ニーズと本邦ソリューションのギャップの埋め方、産官学等のプレーヤーの効果的な連携方策、マーケティング・プロモーションのあり方等について議論を行いました。

テーマ：ASEAN 諸都市のニーズに対応した日本のスマートシティの海外展開

【プレゼンテーション】

東急株式会社国際戦略室プロジェクト統括グループ 課長補佐 **稲津秀俊氏**

日本工営株式会社 開発計画部長 **平野邦臣氏**

【パネルディスカッション】

<モデレーター>

YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA) 顧問 **山口泰広氏**

<パネリスト>

世界銀行 上級都市専門官兼 TDLC チームリーダー **Victor Mulas 氏**

国際協力機構 社会基盤部 都市・地域開発グループ長 **讚井一将氏**

株式会社海外交通・都市開発事業支援機 (JOIN) 事業推進部 次長兼企画業務グループ長 **佐谷説子氏**

<総括>

横浜市国際局長 **橋本 徹**

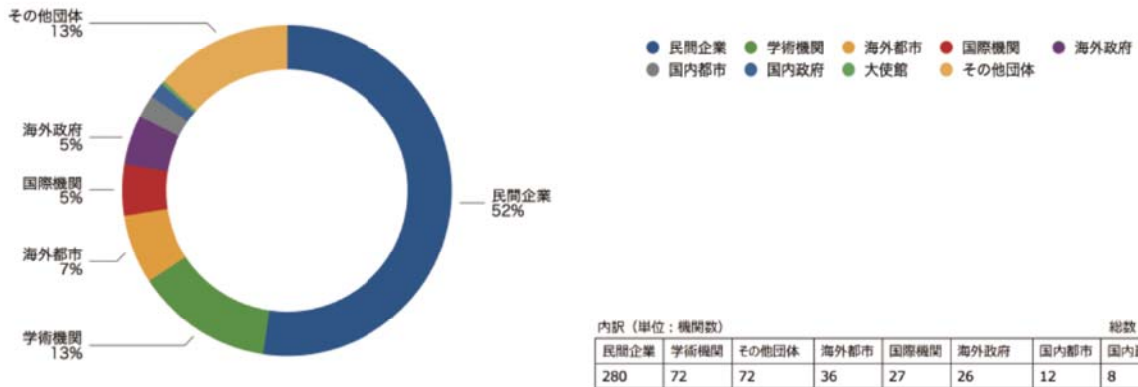
参考資料

メインイベント

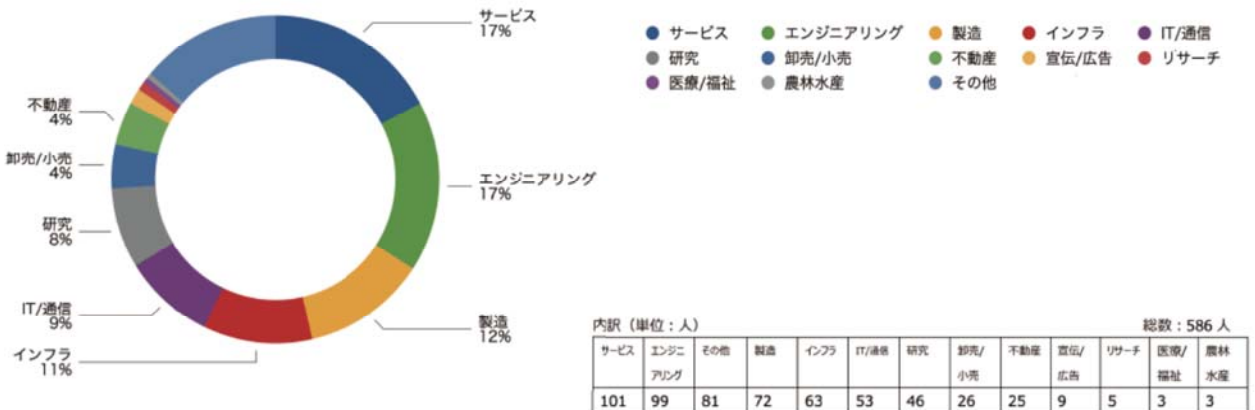
参加者数：約 1,400 名

参加国・地域：フィリピン、ベトナム、タイ、シンガポール、インドネシア、アメリカ、マレーシア、インド、中国、ミャンマー、ネパール、パキスタン、韓国、カンボジア、ブルネイ、スペイン、フランス、香港、モンゴル、オーストラリア、カナダ、ジョージア、ドイツ、ルーマニア、スリランカ、ウクライナ、イタリア、南アフリカ、バングラデシュ、ブータン、カザフスタン、ラオス、モザンビーク、タジキスタン、イギリス（参加人数順）

参加登録機関（属性別）



参加登録民間企業（業種別）



ネットワークイベント

出展企業・組織数：14

参加登録国・地域：アメリカ、イギリス、オーストラリア、韓国、カンボジア、シンガポール、タイ、台湾、中国、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、香港、マレーシア、南アフリカ

本会議登壇者リスト

イントロダクション

役割	名前	所属先	役職名
イントロダクション	橋本 徹	横浜市 国際局	局長

テーマ別セッション1

SDGs 及び New Urban Agenda 実現に向けた今後の都市づくりへの学生提案

役割	名前	所属先	役職名
オープニング・リマーク	中條 祐介 氏	横浜市立大学	副学長
モデレーター	大森 文彦 氏	横浜市立大学 グローバル都市協力研究センター	特任助教
概要説明	鈴木 伸治 氏	横浜市立大学	教授
学生提案	—	IACSC 学生フォーラム	学生
コメンテーター	Merlina G. Panganiban 氏	マカティ市 都市開発局	局長
コメンテーター	武木田 雅大	横浜市 国際局	国際政策部 担当部長

テーマ別セッション2

スタートアップとの連携によるスマートシティ及びサステナビリティの促進

役割	名前	所属先	役職名
イントロダクション	谷澤 寿和	横浜市 国際局 米州事務所	副所長
基調講演	Passakorn Chairat 氏	タイ工業省 産業振興局	副局長
モデレーター	Nikolai Muth 氏	横浜市 国際局 米州事務所	プロジェクト・コーディネーター
パネリスト	高橋 正巳 氏	スクラムスタジオ株式会社	代表取締役社長
パネリスト	Christian Schmitz 氏	PDIE Group	Founder
パネリスト	疋田 彰宏 氏	株式会社グローバル DX	代表取締役社長兼 CEO

テーマ別セッション3

VLR（自発的自治体レビュー）：都市の変容を加速化する

役割	名前	所属先	役職名
オープニング・リマーク	武内 和彦 氏	公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）	理事長
モデレーター	片岡 八束 氏	公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES） 都市タスクフォースプログラム	プログラムディレクター
スピーカー	Samiuddin Ahmed 氏	国際連合アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP） 環境開発課	地域持続可能開発コンサルタント
スピーカー	Bernadia Irawati Tjandradewi 氏	都市・自治体連合（UCLG）アジア太平洋地区	事務局長
スピーカー	Datuk Zamani Ahmad Mansor 氏	Shar Alam City Council	市長
スピーカー	Annie Syazrin Binti Ismail 氏	Shar Alam City Council	シニア・アシスタント・ディレクター
スピーカー	宮里 潤 氏	内閣府 地方創生推進室	参事官補佐
スピーカー	Anthony F. Pipa 氏	ブルッキングス研究所 持続可能な開発センター グローバル経済と開発	シニアフェロー
スピーカー	赤岡 謙	横浜市 国際局	グローバルネットワーク担当理事兼 米州事務所長

テーマ別セッション4

日欧アジアのスマートシティ地域を越えた共創の実現に向けて

役割	名前	所属先	役職名
モデレーター	南雲 岳彦 氏	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート	専務理事
パネリスト	松野 憲治 氏	内閣府 地方創生推進事務局	企画調整官
パネリスト	森 祐介 氏	つくば市	政策イノベーション部長
パネリスト	Martin Brynskov 氏	Open & Agile Smart Cities (OASC)	Chair
パネリスト	Kris V. Libunao 氏	SmartCT	Executive Director and Chief Sustainability Officer

テーマ別セッション5

低炭素で回復力のある都市のための統合的アプローチ

役割	名前	所属先	役職名
モデレーター	Jingmin Huang 氏	アジア開発銀行 太平洋局 都市開発・水事業課	課長
スピーカー	齋藤 法雄 氏	アジア開発銀行 南アジア局 都市開発・水事業課	課長
パネリスト	Arnaud Heckmann 氏	アジア開発銀行 東アジア局 都市社会セクター事業	都市開発スペシャリスト
パネリスト	Truong Quang Trung 氏	ベトナム ダナン市 産業振興部	部長
パネリスト	Niraly Mangal 氏	スイス連邦工科大学チューリッヒ校（シンガポール拠点）	都市データスペシャリスト

テーマ別セッション6

横浜からお届けする新しい都市開発について

役割	名前	所属先	役職名
モデレーター	山口 泰広 氏	一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)	顧問
プレゼンター	高橋 元 氏	JFE エンジニアリング株式会社 (YUSA 会員)	海外管理部部長 官民連携推進グループマネージャー
プレゼンター	平野 邦臣 氏	日本工営株式会社 (YUSA 会員) コンサルティング事業統括本部 開発計画部	部長
プレゼンター	折居 良一郎	横浜市 国際局	国際協力部長
ビデオメッセージ	Vikrom Kromadit 氏	AMATA コーポレーション PCL	CEO

テーマ別セッション7

ゼロカーボン社会の実現に向けた都市間協力

役割	名前	所属先	役職名
モデレーター	加藤 真 氏	一般社団法人海外環境協力センター (OECC)	理事
プレゼンター	Thawachai Saengkhamasuk 氏	タイ国温室効果ガス管理機構 (TGO) 能力開発・支援室	室長
プレゼンター	Wirat Manassanitwong 氏	バンコク都 環境局	局長
プレゼンター	杉本 留三 氏	環境省 地球環境局 国際連携課 国際協力・環境インフラ戦略室	室長
プレゼンター	奥野 修平	横浜市 温暖化対策統括本部	副本部長
プレゼンター	金子 忠裕 氏	三井住友銀行 ホールセール統括部 サステナブルビジネス推進室	室長

テーマ別セッション8

持続可能な都市をデザインする低炭素化の取組

役割	名前	所属先	役職名
モデレーター	Victor Mulas 氏	世界銀行	上級都市専門官兼 TDLC チームリーダー
パネリスト	Narae Choi 氏	世界銀行	上級都市開発専門官
パネリスト	有馬 孝徳 氏	北九州市 環境局	環境国際部長 アジア低炭素化センター担当部長
パネリスト	青山 哲也 氏	富山市 企画管理部 未来戦略室	室長
パネリスト	岡崎 修司	横浜市 温暖化対策統括本部	プロジェクト推進課長

クローズングセッション

役割	名前	所属先	役職名
閉会挨拶	山中 竹春	横浜市	市長
モデレーター	橋本 徹	横浜市 国際局	局長
コメンテーター	園部 哲史 氏	アジア開発銀行研究所	所長
コメンテーター	Victor Mulas 氏	世界銀行	上級都市専門官兼 TDLC チームリーダー
コメンテーター	南雲 岳彦 氏	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート	専務理事
コメンテーター	鈴木 伸治 氏	横浜市立大学	教授
コメンテーター	是澤 優 氏	国際連合人間居住計画 (国連ハビタット) アジア太平洋地域	代表
コメンテーター	Bindu Rohani 氏	Y-PORT センター	アドバイザー



**Tokyo
Development
Learning
Center**

